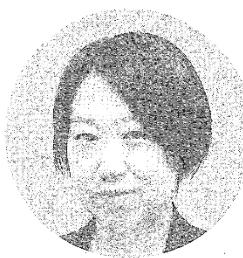


発行/火曜日・金曜日 第4584号 ©物流ニッポン新聞社 2023 (1969年4月1日第3種郵便物認可) 購読料6ヵ月35,316円(うち消費税2,616円、軽減税率8%)
株式会社 物流ニッポン新聞社 編集発行人:山田 晋 東京都港区赤坂3-9-16 TEL03-6230-8050 URL=http://www.logistics.co.jp

物流不動産ビジネスは、物流を基軸に不動産、人材、建築管理、IT(情報技術)を掛け合わせたビジネスです。物流不動産ユーティリティープレイヤーは複数の業務を兼務し、繁忙期や閑散期、一日の業務時間が一人ひとり異なります。固定的・画一的な勤務時間では、時間外の勤務や土日出勤が生じるなど、イレギュラーな対応が出ていました。そこで、イーソーコグループは2022年4月から、1ヵ月単位での「変形労働時間制」を採用しています。

1



変形時間制で残業軽減

力月または1年単位で労働時間を柔軟に調整できる制度です。業務量によって1日の勤務時間を調整できるため、ワーク・ライフ・バランスの改善や残業時間の軽減が期待できます。当社では1ヵ月単位の変形労働時間制を採用し、月の日数に合わせて毎月の総勤務時間定めています。

メリハリ付け効率アップ

様々な業務を勘案して合計26パターンのシフトをつくり、月の合計が定められた時間数になるようにシフトを組んでいきます。業務量の変動に合わせて、メリハリのある勤務時間を設定できるようになりました。

例えば、社員のワーク・ライフ・バランスを整えることなどができます。ビル管理業務では、テナントさまとの兼ね合いから、夜間や土日に対応する業務が発生することも少なくありません。建物は24時間稼働しているため、緊急の対応も入ります。これまで残業や休日出勤扱いとしていましたが、シフトを調整することで、通常勤務では残業や休日出勤扱いとされています。また、シフト決定後の予定変更や有休取得による変更申請も出てきます。申請内容に誤りがあった場合は、勤怠を縮める際に担当

経理業務の場合、月末月初の勤務時間を長くすると、仕事量が多くなる月末月初の勤務時間を抑えられます。逆に、業務が落ち着く月半ばの勤務時間を短くす

れば、社員のワーク・ライフ・バランスを整えること

ができる。ビル管理業務では、テナントさまとの兼ね合いから、夜間や土日に対応する業務が発生することも少な

くありません。建物は24時間稼働しているため、緊急の対応も入ります。これまで残業や休日出勤扱いと

されています。また、シフト決定後の予定変更や有休取得による変更申請も出てきます。申請内容に誤りがあった場合は、勤怠を縮める際に担当

る業務効率も向上し、会社も社員も幸せです。数年前から勤怠管理システムを採用し、IT化を進めていたことは、変形労働時間制の導入に当たって大いに助けになりました。一つには運用上のミスも発生しないでいます。特に導入初期に請求書の処理や会計入力、勤怠の縮めなどの業務が集中します。通常の勤務時間が変わったことで、ワーカー・ライフ・バランスの改善や残業時間の軽減が期待できます。当社では1ヵ月単位の変形労働時間制を採用し、月の日数に合わせて毎月の総勤務時間定めています。

メリハリ付け効率アップで、業務効率が増えます。そのため、間違えやすいポイントの周知や、月半ばの確認の設定など、申請が正しく行われるよう取り組んでいます。特に導入初期には運用上のミスも発生しやすく、声掛けを徹底して社員に勤怠の把握と確認を促しました。

物流不動産ビジネスには様々な業務に当たるプレイヤーがいるため、人によって柔軟に変更できるメリハリは大きいです。導入から1年余りが経ちましたが、運用はうまく回っているようを感じています。

変形労働時間制は、定時のオフィスワークとは異なる勤務形態の業務では相性の良い制度です。働き方改革関連法の施行により、時間外労働時間の上限規制が適用される物流の「2024年問題」が間近に迫る中、トラックドライバーの勤務時間調整し労働生産性の向上を図る上で、サポートになる仕組みと言えるでしょう。会社も社員も共に豊かに成長できるよう、より良い形を目指していくべきものです。

イーソーコ総合研究所

社長 出村 亜希子